

古平町人口ビジョン

(2025 年改訂版)

令和7年(2025 年) 3月

古平町

目 次

第1章 人口ビジョン策定の目的・背景	3
1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的	3
2. 北海道の人口の現状	4
3. 古平町人口ビジョンの位置づけ	4
第2章 人口の現状分析	5
1. 総人口の推移	5
(1) 総人口の推移	5
(2) 全国・北海道との比較	6
2. 古平町の人口構造	7
(1) 年齢3区分別人口の推移	7
(2) 5歳階級別人口の推移	8
3. 人口動態	10
(1) 自然動態（出生・死亡）の推移	10
(2) 社会動態（転入・転出）の推移	11
(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度	12
(4) 5歳階級別人口移動の推移	13
(5) 転入者・転出者の住所地（道内）	15
(6) 転入者・転出者の住所地（道外）	16
4. 結婚と出産	17
(1) 年齢階級別未婚率	17
(2) 未婚率の全国・北海道との比較	18
(3) 合計特殊出生率の推移	20
5. 産業と就労	21
(1) 産業別就業者数の推移	21
(2) 産業別の就業者数と特化係数	22
(3) 産業別年齢階級別人口割合	23
(4) 年齢階級別産業別就業者数	24

第3章 人口の将来展望と取組の基本方向.....	25
1. 人口の将来展望.....	25
2. 人口の推計	26
(1) 年齢階級別の人口推計	26
(2) 人口減少段階の分析	28
3. 取組の基本方向.....	29
(1) 現状・課題.....	29
(2) 今後の取組の基本方向	30

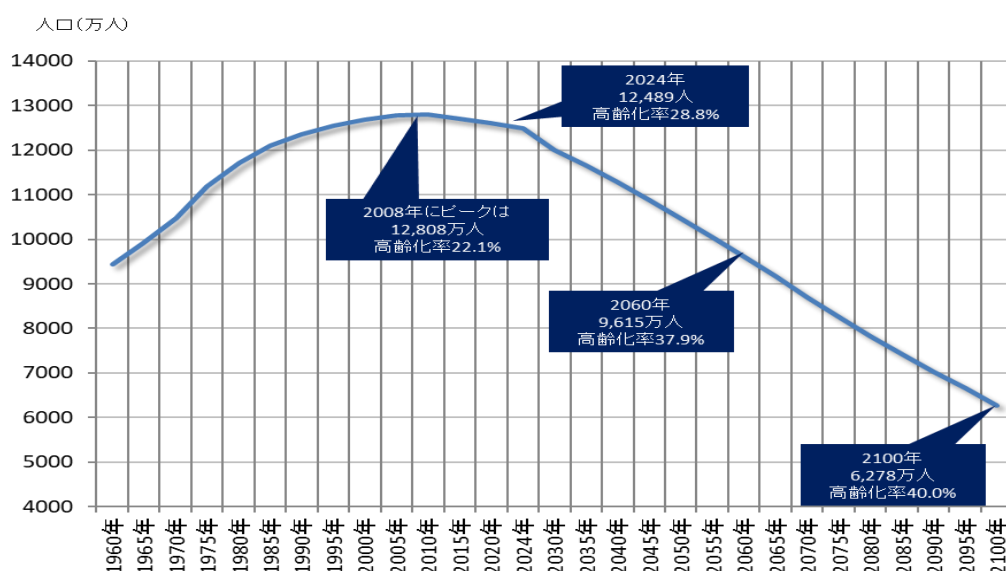
第1章 人口ビジョン策定の目的・背景

1. 日本の人口の現状と人口ビジョン策定の目的

平成 20（2008）年に始まった日本の人口減少は、少子化と高齢化を伴いながら進行しており、2020 年代初めは年間 50 万人程度の減少ですが、2060 年代には年間 90 万人程度の減少スピードにまで加速すると推計されています。

特に、生産年齢人口の減少による経済規模の縮小、高齢者の増加による社会保障費の増加など、人口減少は経済社会にも大きな影響を及ぼすこととなります。

■日本の総人口の推移と将来推計



出典：2020 年までは国勢調査、2024 年は住民基本台帳（1 月 1 日現在）、
2030 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

政府は平成 26（2014）年に、日本の人口の現状と将来を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有と、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を閣議決定しましたが、その後の人口動態の変化等を踏まえて、令和元年 12 月に長期ビジョンが改訂されました。

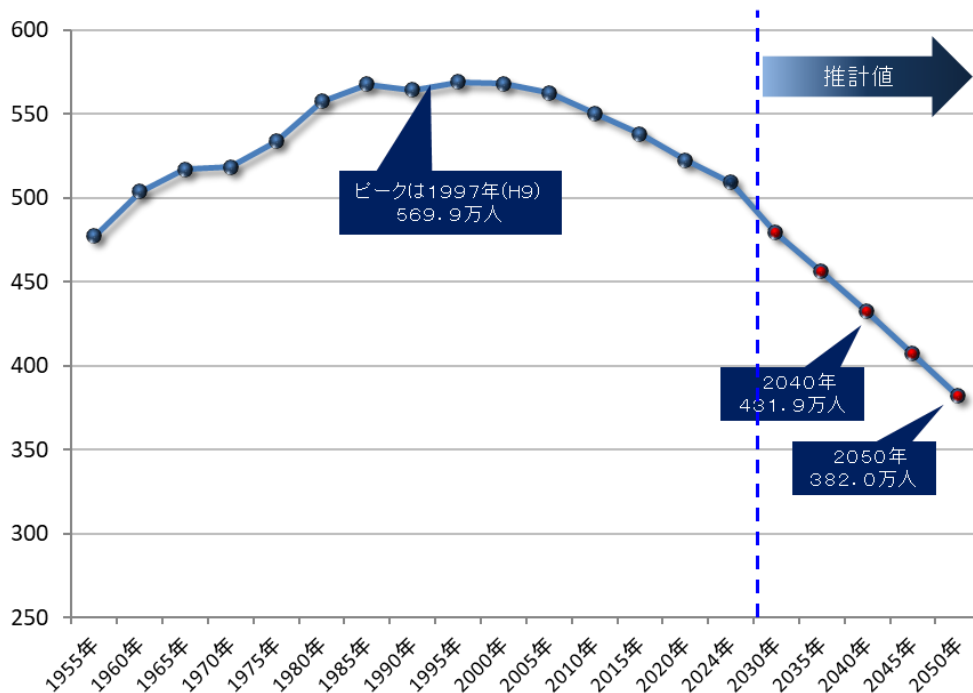
これを受け本町においても、平成 27 年に策定した「古平町人口ビジョン」を令和 2 年 3 月に改訂しましたが、改訂から 5 年が経過することから、人口動態の変化等を踏まえて改訂します。

2. 北海道の人口の現状

北海道の人口は、平成 9（1997）年の約 570 万人をピークに減少傾向が続いており、令和 2（2020）年の国勢調査人口は約 523 万人まで減少しました。

現状の人口動態が今後も継続した場合、国立社会保障・人口問題研究所の調査「日本の地域別将来推計人口」を基に推計すると、2040 年には約 432 万人、2050 年には 382 万人まで人口が減少すると推計されています。

■北海道の人口の推移と将来推計



出典：2020 年までは国勢調査、2024 年は住民基本台帳（1 月 1 日現在）、
2030 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

3. 古平町人口ビジョンの位置づけ

古平町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に沿って、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

古平町が、人口減少対策として地域や地元企業、各種団体と連携して取り組む具体的な施策を定める「古平町デジタル田園都市構想総合戦略」の策定にあたり参考とするだけでなく、本町固有の様々な課題解決に向けた基礎資料となるよう策定するものです。

第2章 人口の現状分析

1. 総人口の推移

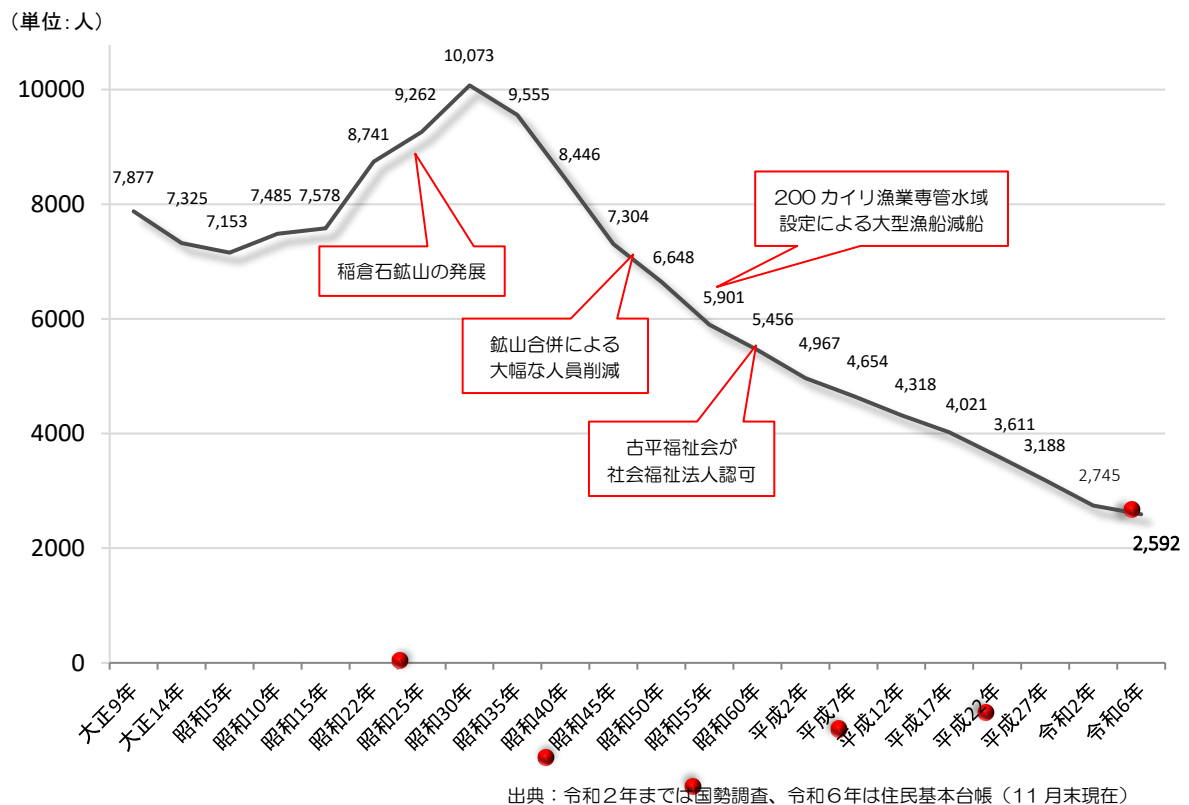
(1) 総人口の推移

本町は古くは松前藩当時からニシン漁によって拓かれた水産の町であり、北洋漁業の基地として道内有数の漁獲高を誇ってきた町です。

国勢調査が開始された大正9年からの本町における総人口の推移は下図の通りとなっており、稲倉石鉱山の発展等を背景として昭和30年に総人口は10,073人のピークを迎えました。その後、昭和45年の稲倉石鉱山と大江鉱山との合併による大幅な人員削減、さらには昭和52年の200カイリ漁業専管水域設定による大型漁船の減船などを要因として町の産業は大きな打撃を受け、漁業の規模縮小に伴って総人口は減少の一途をたどってきました。

昭和56年に古平福祉会が社会福祉法人として認可されて以降、知的障がい者を中心とした福祉施設が整備されるとともに、水産加工業が本町の産業に重要な役割を果たしてきましたが、近年の少子高齢化の影響などにより総人口の減少傾向は続いており、令和6年には2,592人まで減少しています。

■古平町の総人口の推移



(2) 全国・北海道との比較

本町の総人口推移を昭和30年ピーク時からの増減率でみると、高い減少率で推移していることが分かります。

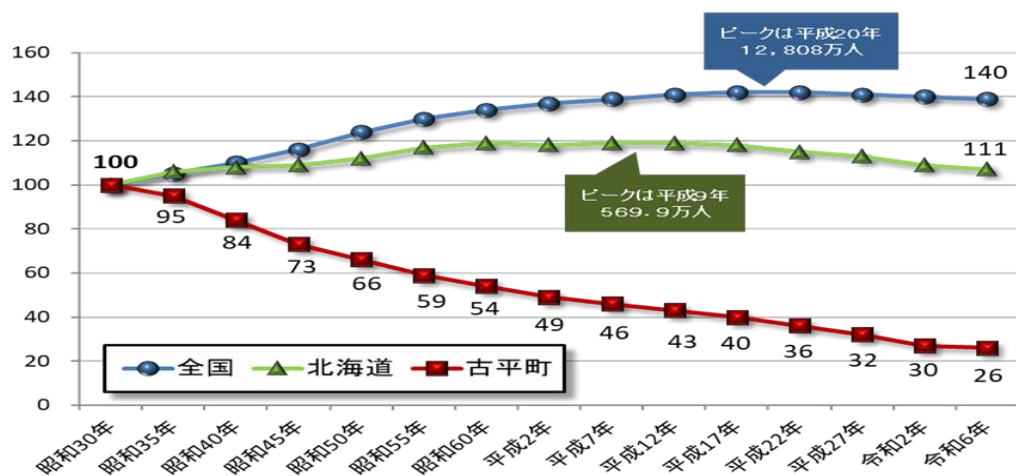
また、昭和30年を100として、全国、全道と本町の人口推移を指数で比較すると下のグラフのようになります。全国の人口がピークを迎えた平成20年には本町の人口はピーク時の4割を下回っていました。

■人口減少率の比較

	全国			北海道			古平町		
	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)	総人口	増減人数 (人)	増減率 (%)
昭和30年	90,076,594	-	-	4,773,087	-	-	10,073	-	-
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	5,039,206	266,119	5.6%	9,555	-518	-5.1%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	5,171,800	132,594	2.6%	8,446	-1,109	-11.6%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	5,184,287	12,487	0.2%	7,304	-1,142	-13.5%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	5,338,206	153,919	3.0%	6,648	-656	-9.0%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	5,575,989	237,783	4.5%	5,901	-747	-11.2%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	5,679,439	103,450	1.9%	5,456	-445	-7.5%
平成2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	5,643,647	-35,792	-0.6%	4,967	-489	-9.0%
平成7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	5,692,321	48,674	0.9%	4,654	-313	-6.3%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	5,683,062	-9,259	-0.2%	4,318	-336	-7.2%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	5,627,737	-55,325	-1.0%	4,021	-297	-6.9%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	5,506,419	-121,318	-2.2%	3,611	-410	-10.2%
平成27年	127,094,745	-962,607	-0.8%	5,381,733	-124,686	-2.3%	3,188	-423	-11.7%
令和元年	127,443,563	348,818	0.3%	5,273,681	-108,052	-2.0%	3,050	-138	-4.3%
令和2年	126,146,099	-948,646	-0.7%	5,224,614	-157,119	-2.9%	2,745	-443	-13.9%
令和6年	124,885,175	-1,260,924	-1.0%	5,093,983	-130,631	-2.5%	2,592	-153	-5.6%

出典：令和2年まで国勢調査、令和6年住民基本台帳（全国、北海道1月1日現在、古平町11月末現在）

■古平町の総人口ピーク時（昭和30年）を100とした人口指数



出典：令和2年までは国勢調査、令和6年は住民基本台帳（古平町は11月末現在、全国・全道は令和6年1月1日現在）

2. 古平町の人口構造

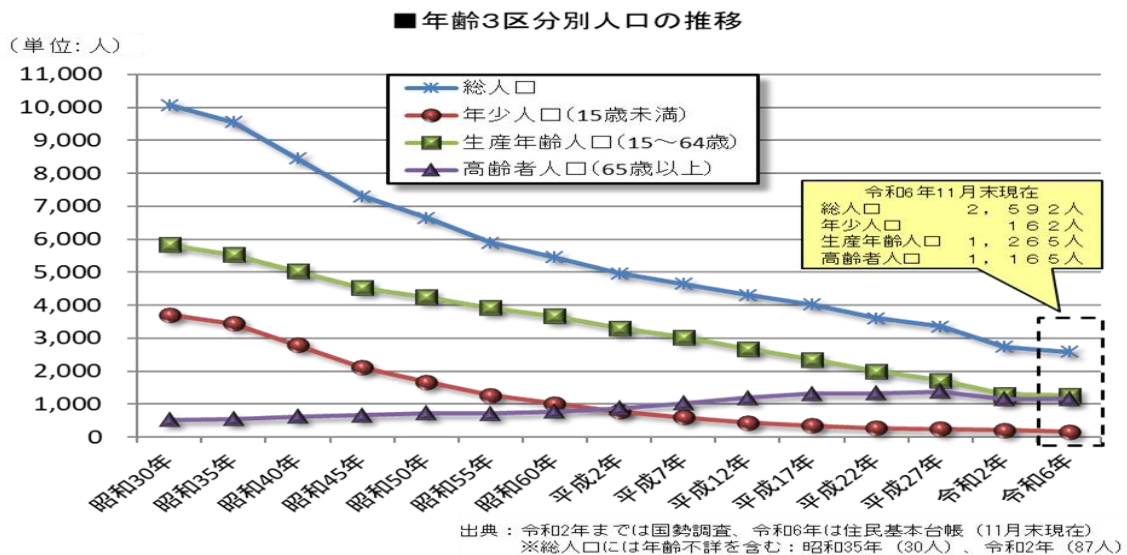
(1) 年齢3区分別人口の推移

年少人口（15歳未満）は昭和30年の3,708人から減少傾向にあり、令和6年には162人まで減少しています。

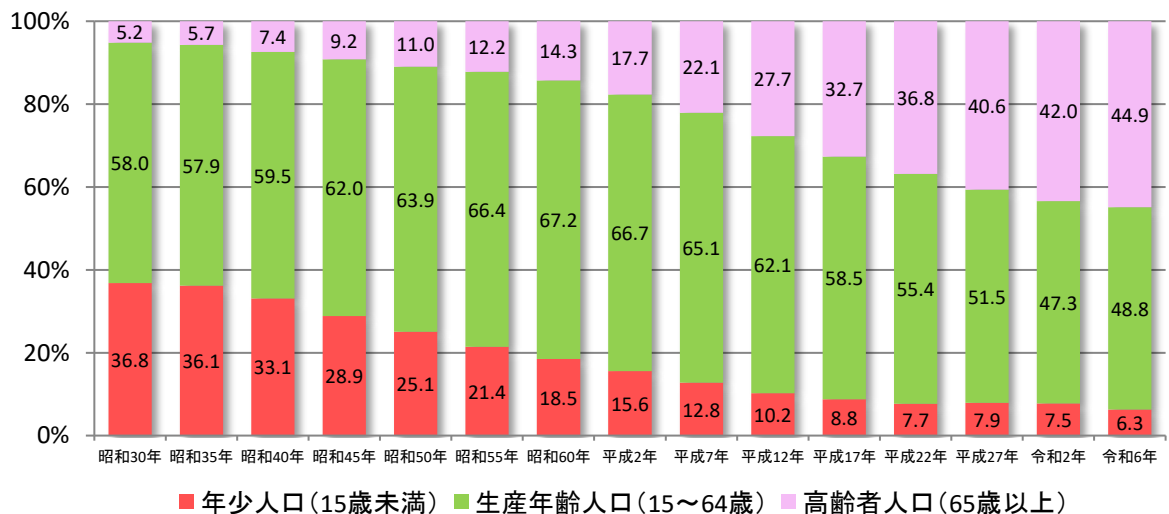
生産年齢人口（15～64歳）は昭和30年のピークから減少傾向にあり、令和6年には1,265人でピーク時の4分の1以下まで減少しています。

総人口に占める高齢者人口（65歳以上）の比率は増加傾向にありますが、平成29年には高齢者人口も減少に転じており、年齢3区分全てにおいて人口減少が進行しています。

■ 年齢3区分別人口の推移



■ 年齢3区分別人口割合の推移



出典：令和2年まで国勢調査、令和6年住民基本台帳（11月末現在）

(2) 5歳階級別人口の推移

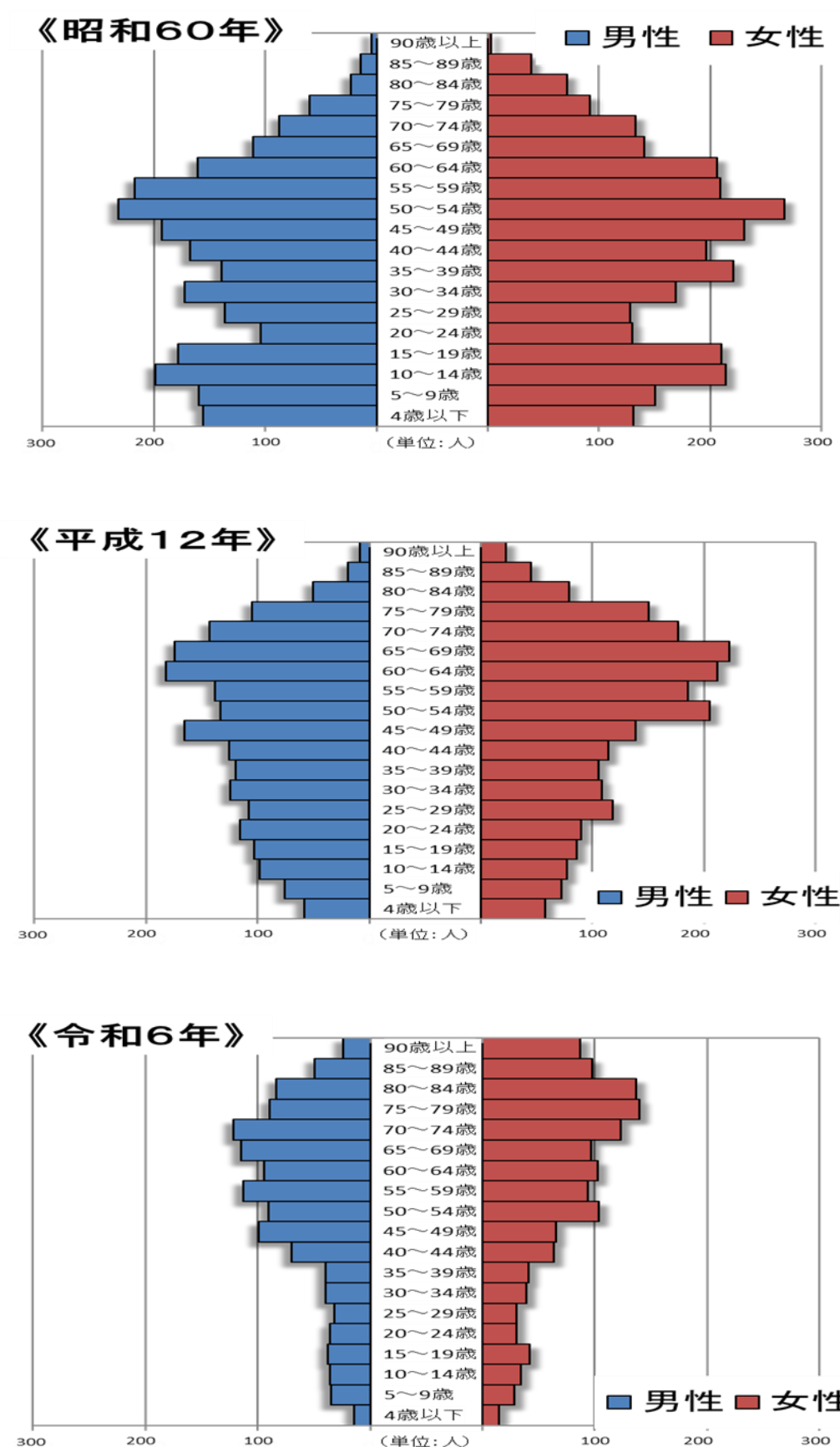
5歳階級別人口をみると、昭和60年は50～54歳が最も多く、次いで55～59歳、45～49歳と続いています。その後の少子化の進行や寿命の延伸の影響により、次頁に示す人口ピラミッドをみると、平成12年には65歳～69歳の人口が最も多い「つぼ型」の人口構造に変化し、その後も少子高齢化が進んでいます。

■ 5歳階級別人口、人口比の推移

		昭和60年			平成12年			令和6年		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数		5,456	2,514	2,942	4,318	2,048	2,270	2,592	1,220	1,372
0～4歳	人数	287	156	131	116	58	58	29	14	15
	人口比	5.3%	6.2%	4.5%	2.7%	2.8%	2.6%	1.1%	1.1%	1.1%
5～9歳	人数	311	160	151	148	76	72	63	35	28
	人口比	5.7%	6.4%	5.1%	3.4%	3.7%	3.2%	2.4%	2.9%	2.0%
10～14歳	人数	413	199	214	175	98	77	70	36	34
	人口比	7.6%	7.9%	7.3%	4.1%	4.8%	3.4%	2.7%	3.0%	2.5%
15～19歳	人数	388	178	210	189	103	86	80	38	42
	人口比	7.1%	7.1%	7.1%	4.4%	5.0%	3.8%	3.1%	3.1%	3.1%
20～24歳	人数	234	104	130	206	116	90	66	36	30
	人口比	4.3%	4.1%	4.4%	4.8%	5.7%	4.0%	2.5%	3.0%	2.2%
25～29歳	人数	264	136	128	226	108	118	62	32	30
	人口比	4.8%	5.4%	4.4%	5.2%	5.3%	5.2%	2.4%	2.6%	2.2%
30～34歳	人数	341	172	169	234	125	109	79	40	39
	人口比	6.3%	6.8%	5.7%	5.4%	6.1%	4.8%	3.0%	3.3%	2.8%
35～39歳	人数	360	139	221	226	120	106	81	40	41
	人口比	6.6%	5.5%	7.5%	5.2%	5.9%	4.7%	3.1%	3.3%	3.0%
40～44歳	人数	364	168	196	240	126	114	134	70	64
	人口比	6.7%	6.7%	6.7%	5.6%	6.2%	5.0%	5.2%	5.7%	4.7%
45～49歳	人数	424	193	231	305	166	139	165	99	66
	人口比	7.8%	7.7%	7.9%	7.1%	8.1%	6.1%	6.4%	8.1%	4.8%
50～54歳	人数	499	232	267	338	133	205	194	90	104
	人口比	9.1%	9.2%	9.1%	7.8%	6.5%	9.0%	7.5%	7.4%	7.6%
55～59歳	人数	426	217	209	324	138	186	207	113	94
	人口比	7.8%	8.6%	7.1%	7.5%	6.7%	8.2%	8.0%	9.3%	6.9%
60～64歳	人数	367	161	206	394	182	212	197	94	103
	人口比	6.7%	6.4%	7.0%	9.1%	8.9%	9.3%	7.6%	7.7%	7.5%
65～69歳	人数	252	111	141	397	174	223	212	115	97
	人口比	4.6%	4.4%	4.8%	9.2%	8.5%	9.8%	8.2%	9.4%	7.1%
70～74歳	人数	220	87	133	320	143	177	245	122	123
	人口比	4.0%	3.5%	4.5%	7.4%	7.0%	7.8%	9.5%	10.0%	9.0%
75～79歳	人数	152	60	92	256	105	151	229	89	140
	人口比	2.8%	2.4%	3.1%	5.9%	5.1%	6.7%	8.8%	7.3%	10.2%
80～84歳	人数	94	23	71	129	50	79	221	84	137
	人口比	1.7%	0.9%	2.4%	3.0%	2.4%	3.5%	8.5%	6.9%	10.0%
85～89歳	人数	53	14	39	64	19	45	147	49	98
	人口比	1.0%	0.6%	1.3%	1.5%	0.9%	2.0%	5.7%	4.0%	7.1%
90歳以上	人数	7	4	3	31	8	23	111	24	87
	人口比	0.1%	0.2%	0.1%	0.7%	0.4%	1.0%	4.3%	2.0%	6.3%

出典：昭和60年、平成12年国勢調査、令和6年住民基本台帳（11月末現在）

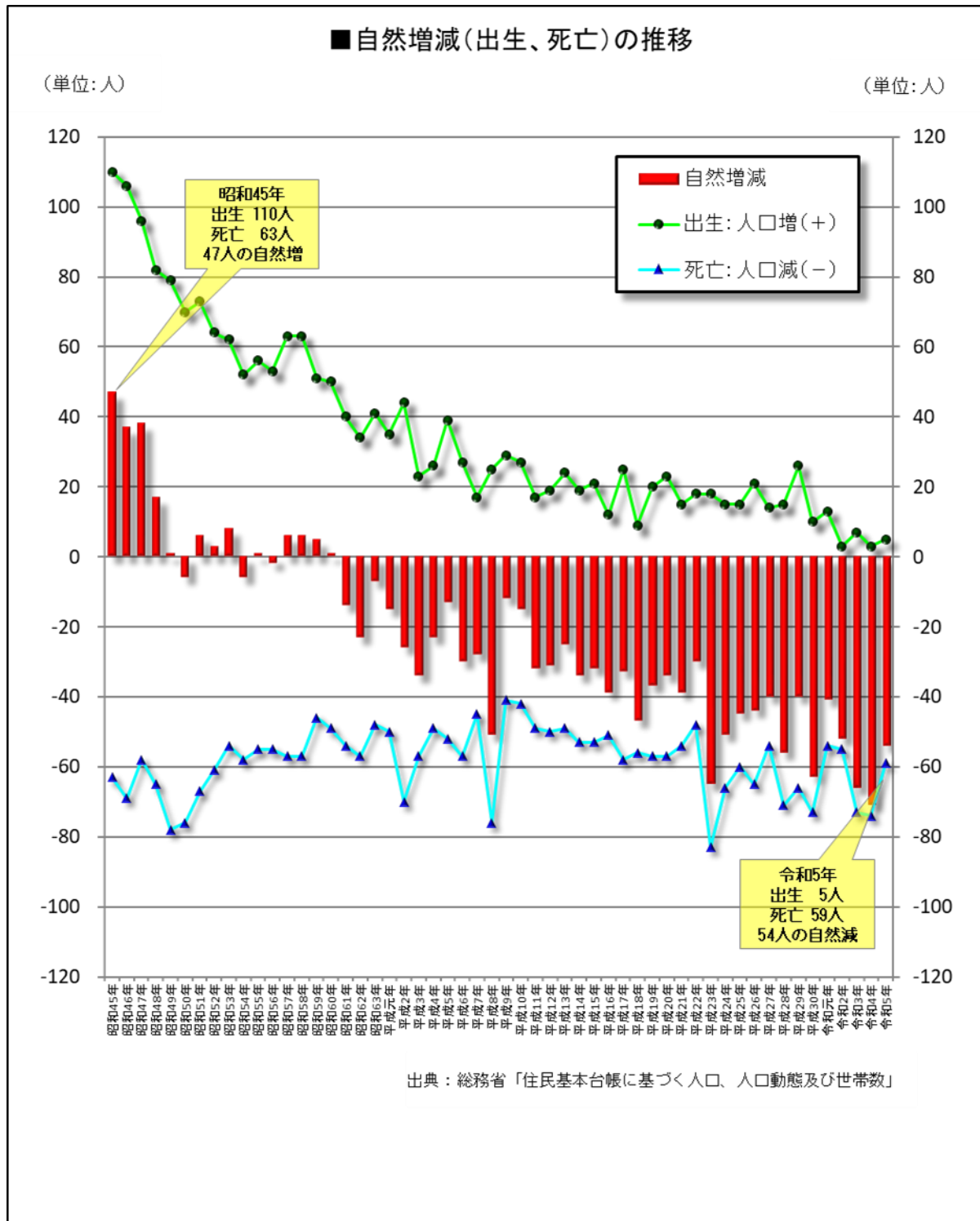
■人口ピラミッド



3. 人口動態

(1) 自然動態（出生・死亡）の推移

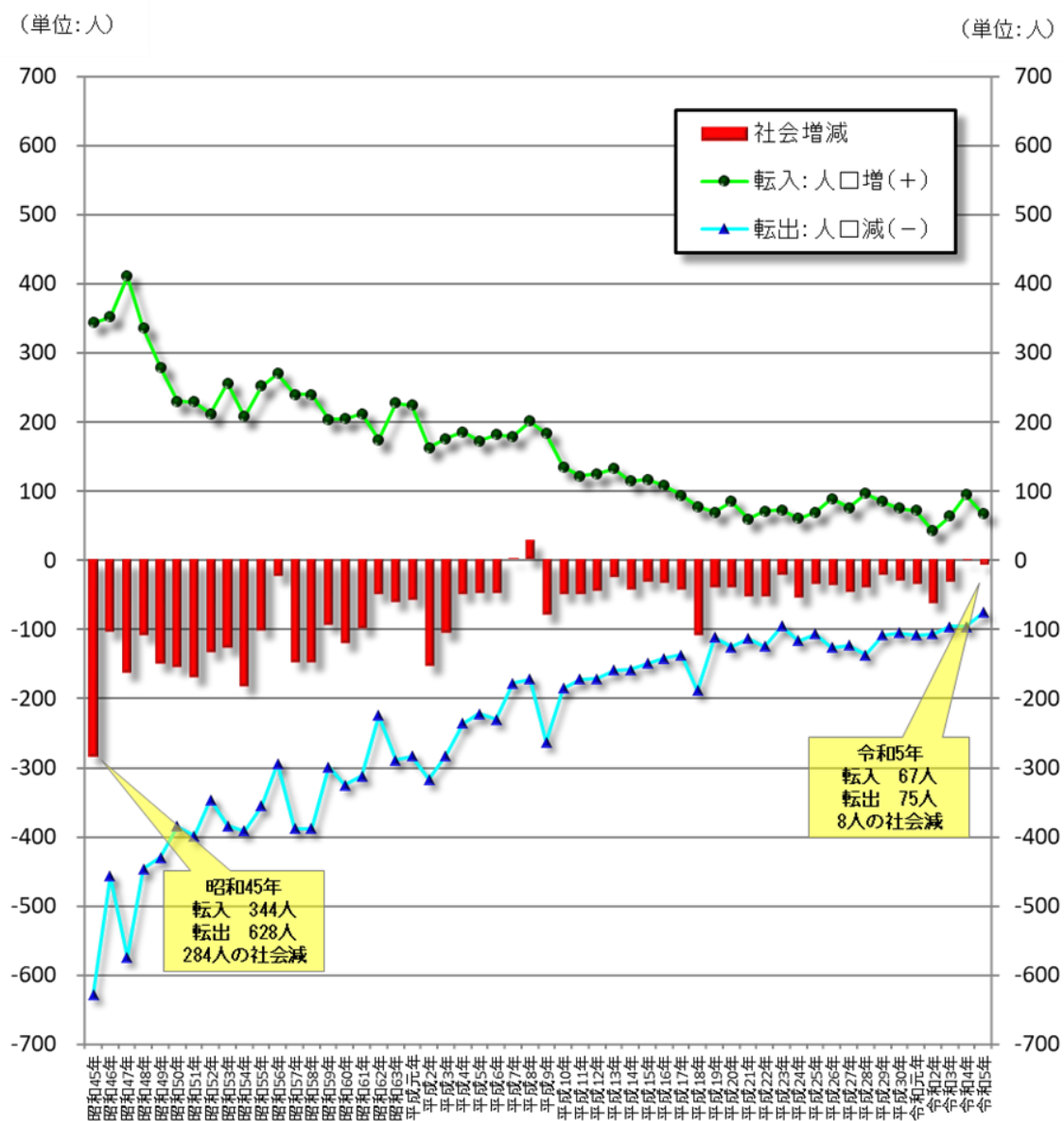
昭和45年以降の出生数と死亡数の推移をみると、昭和49年頃までは出生数が死亡数を上回る自然増となっていました。昭和61年以降は自然減が続いており、出生数と死亡数の差が拡大傾向にあります。



(2) 社会動態（転入・転出）の推移

転入者数と転出者数の推移をみると、年によって増減はあるものの、町の人口推移に沿うように、転入、転出ともに減少傾向にあります。昭和45年以降ほぼすべての年で転出が転入を上回る社会減の状況が続いており、自然減と並んで人口減少の要因となっています。

■ 社会増減（転入、転出）の推移

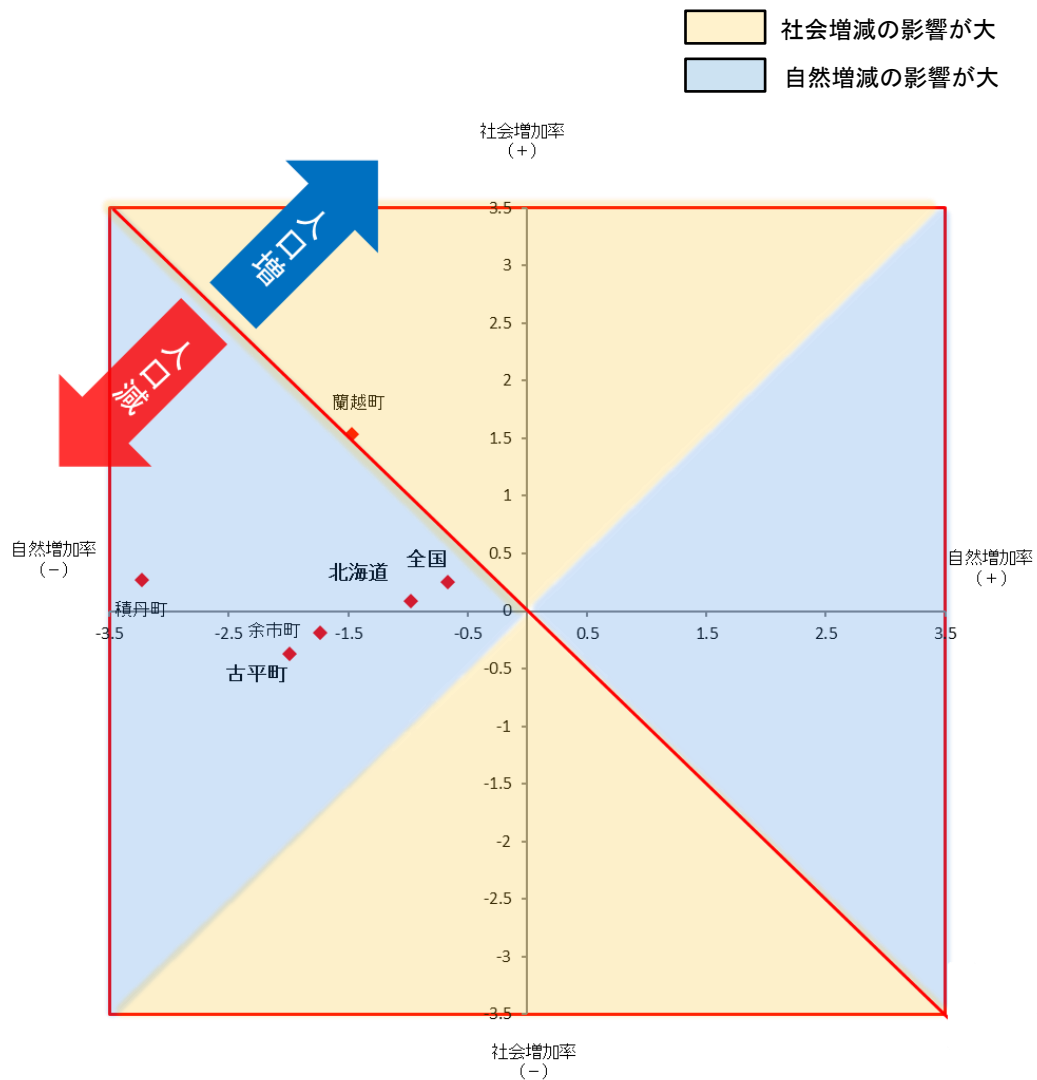


(3) 人口動態と自然増減・社会増減の影響度

令和 6 年における自然増加率（総人口に占める自然増減の割合）と社会増加率（総人口に占める社会増減の割合）を近隣市町村等と比較したものが下図となります。

本町は左下に位置づけられ、自然増加率・社会増加率ともにマイナスとなっています。

令和 6 年のデータをみる限りでは、本町は自然増加率でマイナスの割合が大きく、社会増減よりも自然増減の影響を大きく受けていると考えられます。



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（令和6年1月1日現在）

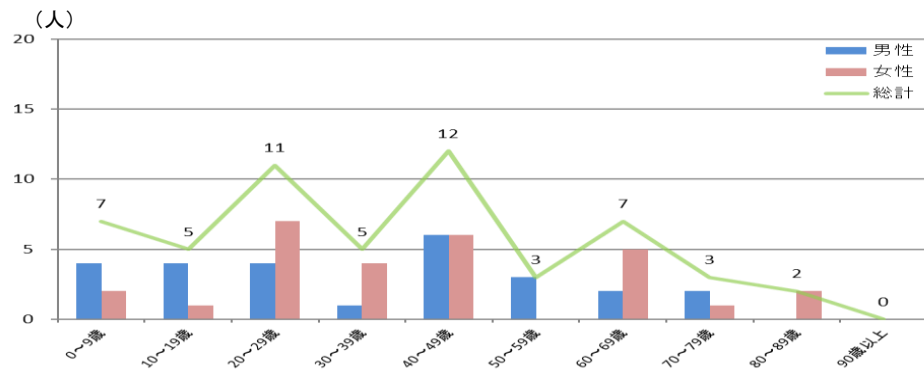
(4) 5歳階級別人口移動の推移

5歳階級別人口移動の推移を平成30年と令和5年で比較してみると次の図のようになります。本町への転入は、平成30年は40代が多く、令和5年は20代が多くなっています。

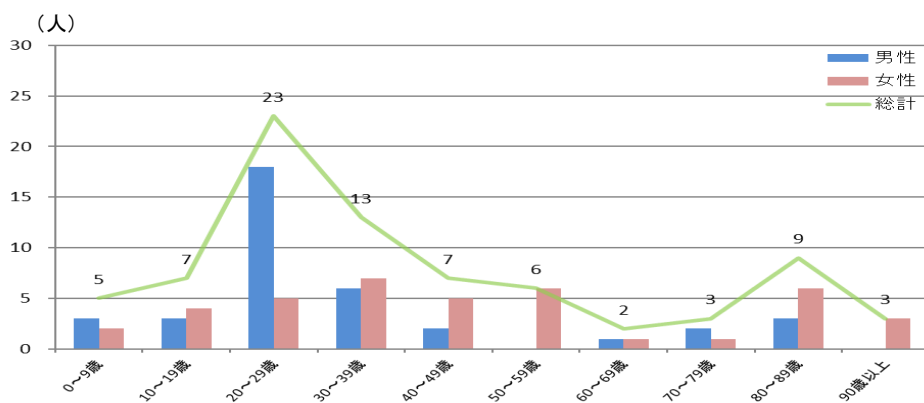
本町からの転出は20代の年齢階級が多く、平成30年は23人、令和5年では29人が転出しています。

転入者数から転出者数を引いた純移動数を見ると、平成30年は20代で大幅な転出超過となっていますが、令和5年ではどの世代においても満遍なく移動しています。

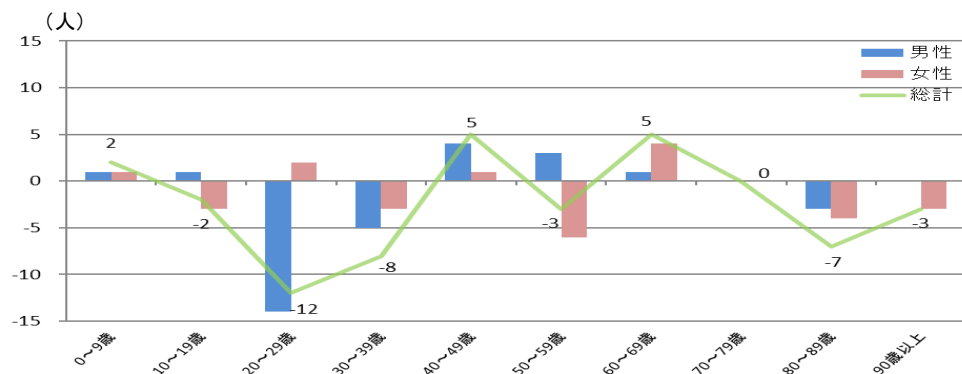
■年齢階級別転入者数（平成30年）



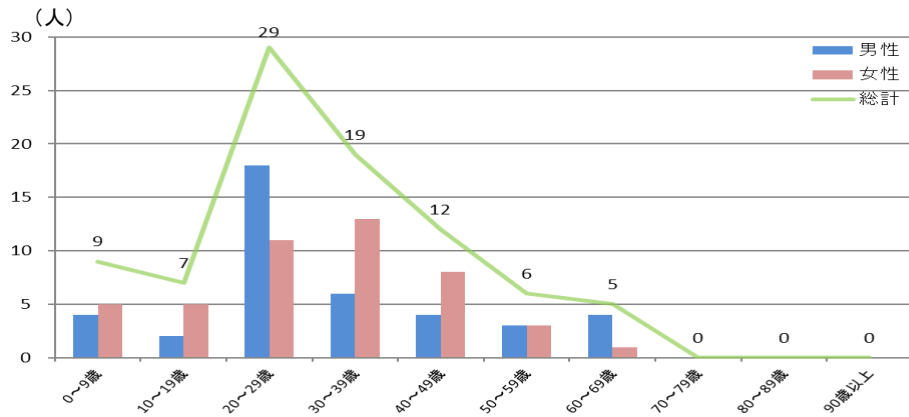
■年齢階級別転出者数（平成30年）



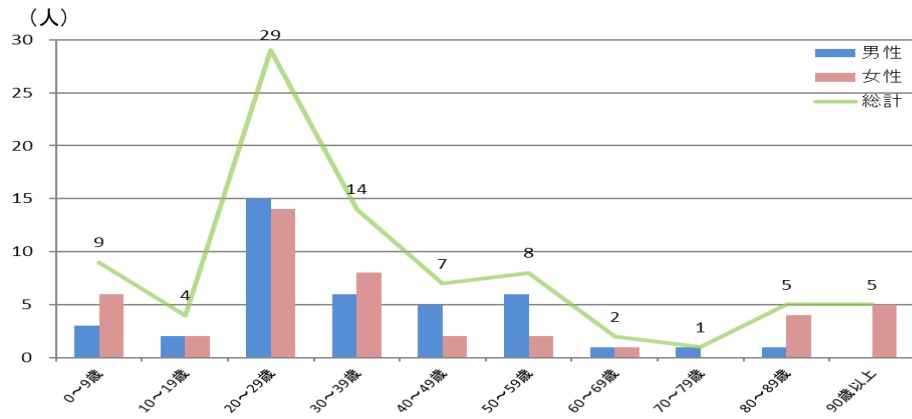
■年齢階級別純移動数（平成30年）



■年齢階級別転入者数（令和5年）



■年齢階級別転出者数（令和5年）



■年齢階級別純移動数（令和5年）



出典：住民基本台帳人口移動報告

(5) 転入者・転出者の住所地（道内）

平成30年及び令和5年における、本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は、下表の通りとなっています。

道内主要市の住所地でみると、転入・転出ともに札幌市・小樽市が多くなっています。

小樽市を除く後志総合振興局内の町村でみると、余市町への転出が多くなっています。

	平成30年			令和5年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
全 国	55	78	△23	87	84	3
北 海 道	48	75	△27	53	59	△6
札 幌 市	20	22	△2	21	24	△3
函 館 市	1	1	0	0	0	0
小 樽 市	7	7	0	5	8	△3
旭 川 市	0	0	0	0	0	0
釧 路 市	0	0	0	6	1	5
帯 広 市	0	0	0	0	1	△1
岩 見 沢 市	0	1	△1	0	0	0
網 走 市	0	0	0	0	0	0
留 萌 市	0	0	0	0	2	△2
苫 小 牧 市	0	3	△3	1	1	0
江 別 市	2	1	1	1	0	1
紋 別 市	0	0	0	1	0	1
千 歳 市	0	1	△1	0	1	△1
滝 川 市	0	0	0	0	0	0
深 川 市	0	0	0	0	0	0
恵 庭 市	0	0	0	1	0	1
伊 達 市	0	0	0	0	0	0
北 広 島 市	0	0	0	1	0	1
石 狩 市	0	0	0	1	1	0
檜山振興局	0	0	0	0	0	0
後志総合振興局	16	30	△14	13	17	△4
島 牧 村	0	0	0	0	0	0
寿 都 村	0	0	0	0	0	0
蘭 越 町	2	0	2	0	0	0
二 セ コ 町	0	2	△2	0	0	0
黒 松 内 町	0	0	0	4	0	4
真 狩 村	0	0	0	1	0	1
留 寿 都 村	0	2	△2	0	0	0
喜 茂 別 町	0	0	0	0	0	0
京 極 町	0	0	0	1	0	1
倶 知 安 町	0	3	△3	1	1	0
共 和 町	0	1	△1	0	1	△1
岩 内 町	0	0	△1	0	0	0
泊 村	0	0	0	0	0	0
神 恵 内 村	4	0	4	0	0	0
積 丹 町	1	2	△1	1	0	1
仁 木 町	0	0	0	0	1	△1
余 市 町	9	19	△9	5	14	△9
赤 井 川 村	0	1	△1	0	0	0
石狩振興局	0	0	0	0	2	△2
空知総合振興局	0	0	0	1	0	1
宗谷総合振興局	0	0	0	0	0	0
オホーツク総合振興局	0	2	△2	0	0	0
胆振総合振興局	0	0	0	1	0	1
日高振興局	0	0	0	0	0	0
釧路総合振興局	0	1	△1	0	0	0
十勝総合振興局	1	2	△1	0	0	0
根室総合振興局	1	1	0	0	0	0
渡島総合振興局	0	2	△2	0	1	△1
留萌総合振興局	0	1	△1	0	0	0

出典：住民基本台帳人口移動報告

(6) 転入者・転出者の住所地（道外）

平成30年及び令和5年における、北海道外からの本町への転入元及び本町からの転出先の住所地は下表の通りとなっており、北海道内の転入・転出人数と比べて人数は多くはありませんが、ともに転入超過となっています。

	平成30年			令和5年		
	転入	転出	増減	転入	転出	増減
道外	7	3	4	34	25	9
宮 城 県	0	1	△1	0	0	0
埼 玉 県	0	2	△2	0	0	0
千 葉 県	1	0	1	0	1	△1
東 京 都	1	0	1	2	3	△1
神 奈 川 県	1	0	1	0	0	0
静 岡 県	0	0	0	1	0	1
大 阪 府	0	0	0	1	0	1
滋 賀 県	0	0	0	1	0	1
京 都 府	0	0	0	0	1	△1
兵 庫 県	0	0	0	0	1	△1
和 歌 山 県	0	0	0	2	0	2
そ の 他	4	0	4	27	19	8

出典：住民基本台帳人口移動報告

4. 結婚と出産

(1) 年齢階級別未婚率

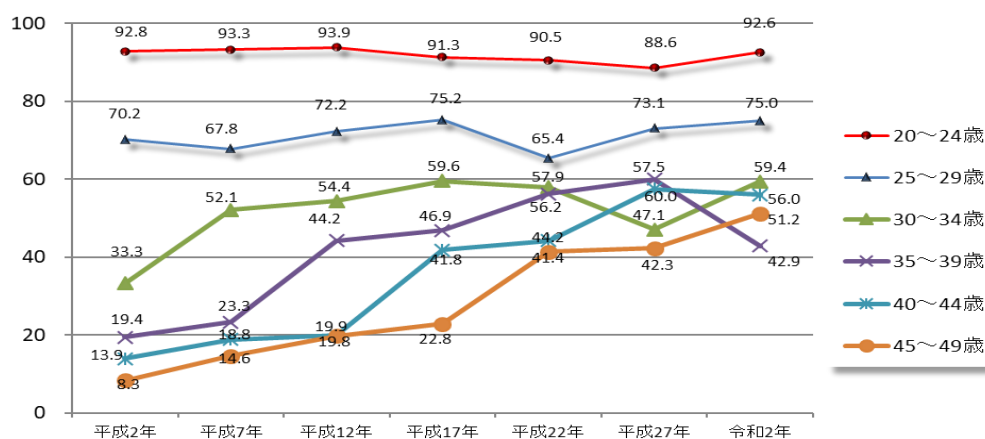
年齢5歳階級別の未婚率の推移は男女ともに概ね上昇傾向がみられます。

令和2年における男性の未婚率を年齢階級別にみていくと、35～44歳で未婚率が低下していますが、それ以外の世代の未婚率は上昇しており、世代問わず結婚の壁があることがうかがえます。

また、令和2年における女性の未婚率をみると30～34歳はほぼ横ばい、40代は低下していますが、20代及び35～39歳は上昇しています。

■男性の年齢階級別未婚率

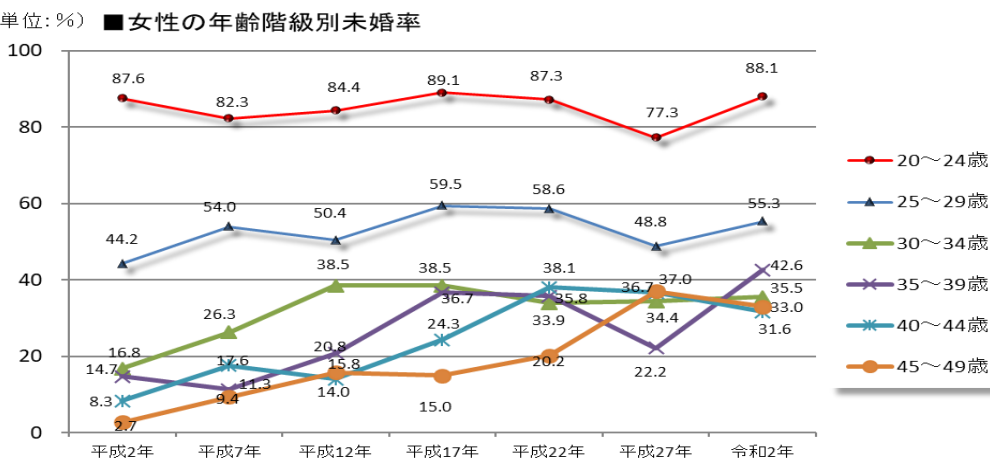
(単位: %)



出典：国勢調査の配偶関係情報から計算

■女性の年齢階級別未婚率

(単位: %)



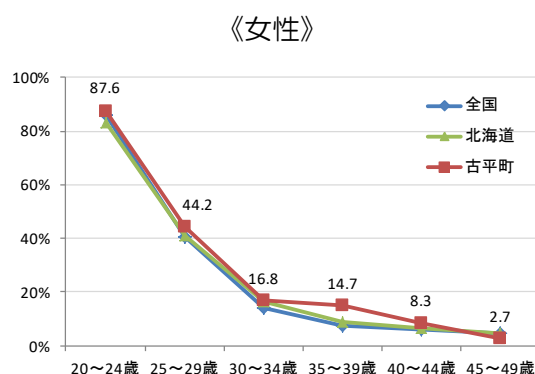
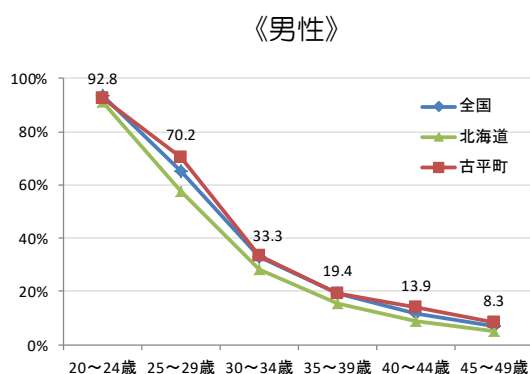
資料：国勢調査の配偶関係情報から計算

(2) 未婚率の全国・北海道との比較

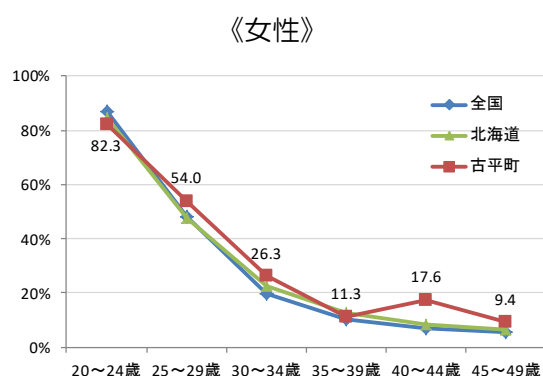
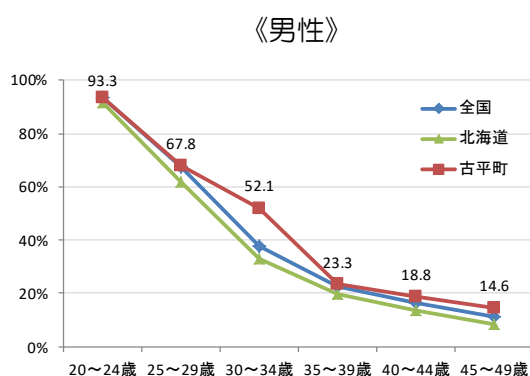
平成2年以降の年齢階級別未婚率を全国・北海道と比較すると次の図のようになります。

令和2年をみると、男性は20～29歳までは全国・北海道と似た傾向にありますが、30歳以降は全国・北海道よりも大幅に高い状況にあります。女性の未婚率は、20～34歳までは全国・北海道より低い傾向にありますが、35歳以降は全国・北海道よりも大幅に高くなっています。

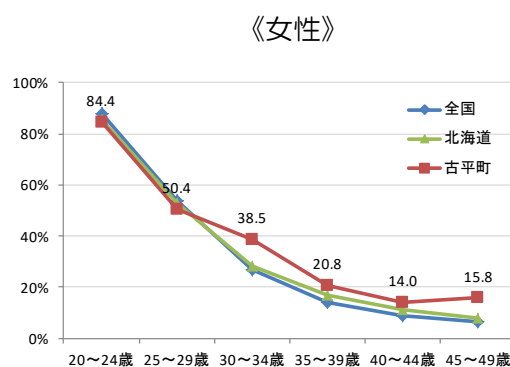
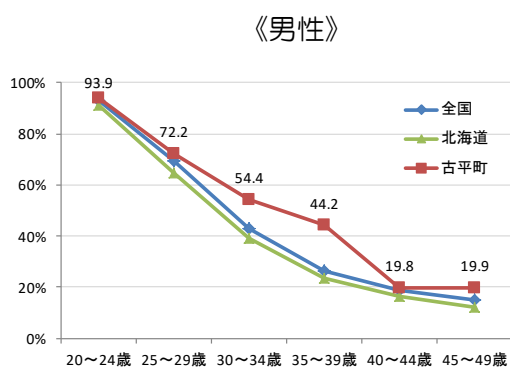
■平成2年



■平成7年

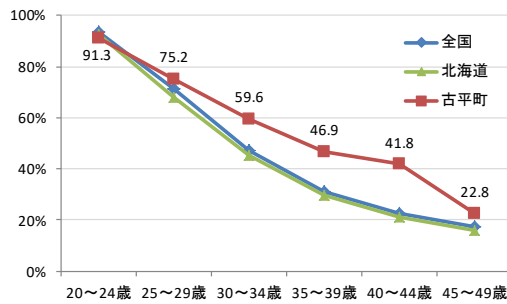


■平成12年

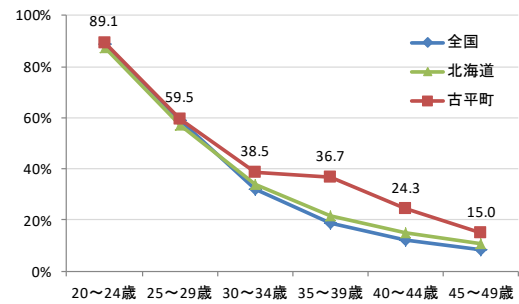


■平成 17 年

《男性》

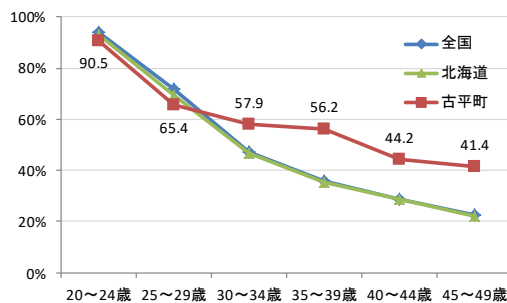


《女性》

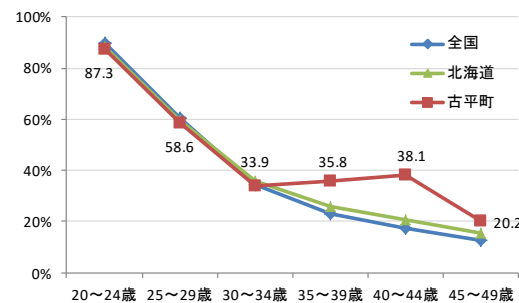


■平成 22 年

《男性》

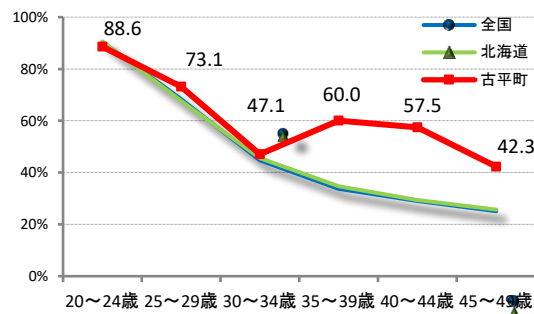


《女性》

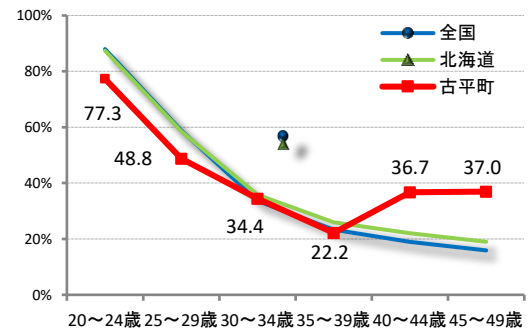


■平成 27 年

《男性》

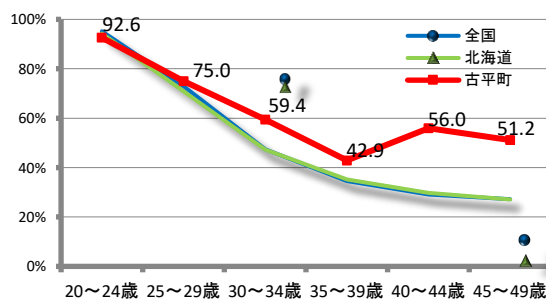


《女性》

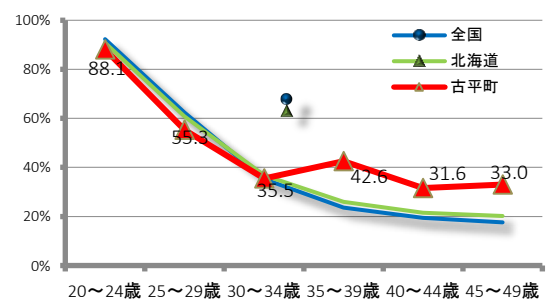


■令和 2 年

《男性》



《女性》



出典：国勢調査の配偶関係情報から計算

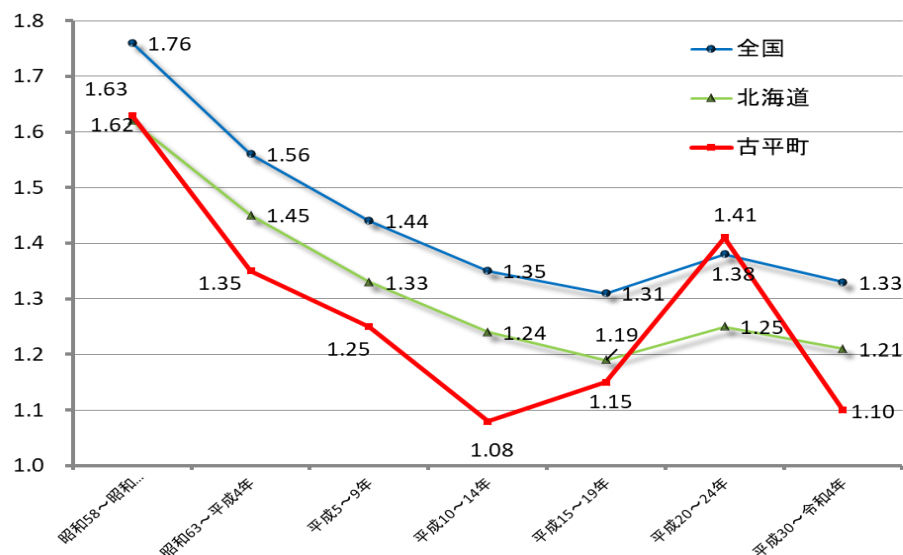
(3) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率（1人の女性が一生の間に産む子どもの平均数）は、全国・北海道ともに減少傾向にありましたが、平成15～24年は上昇に転じています。しかし、平成30年～令和4年は再び減少傾向にあります。

本町の合計特殊出生率は、平成10～14年までは減少傾向にありましたが、平成15～19年から上昇傾向に転じ、平成20～24年には1.41で全国・北海道を上回る水準となりましたが、平成30年～令和4年は1.10に減少し、全国・北海道を下回っています。

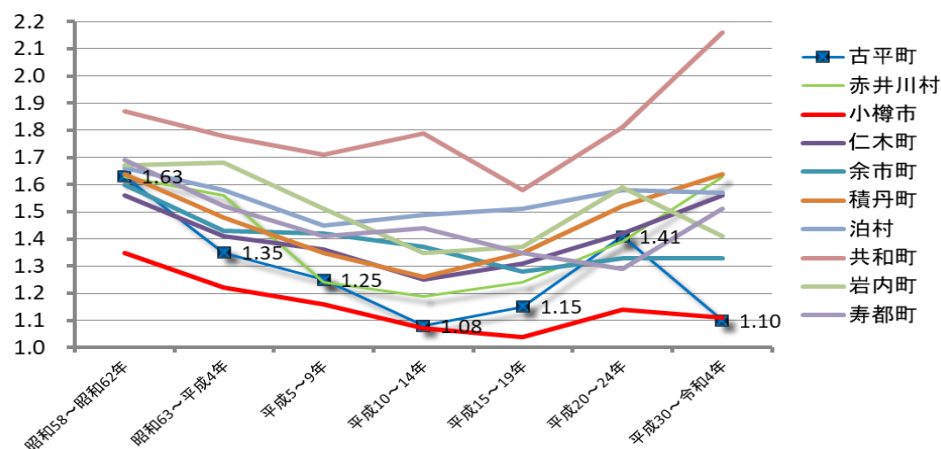
また、本町の合計特殊出生率は、近隣町村の中ではやや低位で推移していましたが、平成10～14年以降は近隣町村と比べて上昇率が大きく、平成20～24年には近隣市町村の中で中位となりましたが、平成30年～令和4年は最も低い水準となっています。

■ 合計特殊出生率の推移（全国・北海道との比較）



資料：人口動態統計特殊報告

■ 合計特殊出生率の推移（後志総合振興局管内での比較）



資料：人口動態統計特殊報告

5. 産業と就労

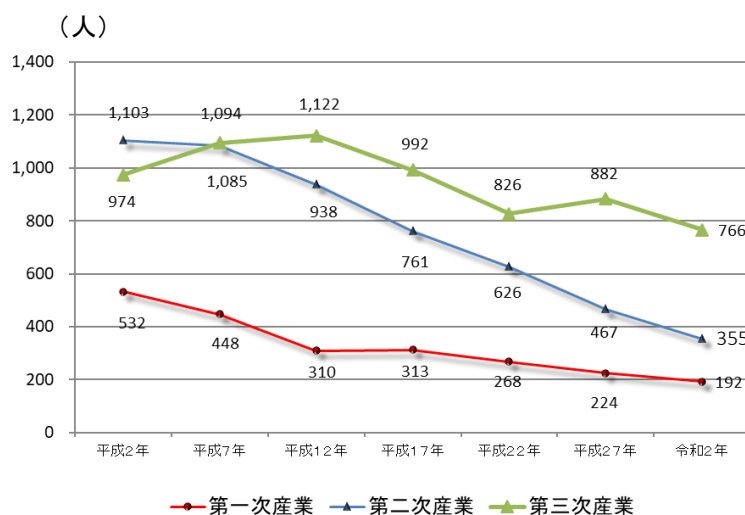
(1) 産業別就業者数の推移

産業別就業者数の推移をみると、令和2年では第一次から第三次の全てで減少が顕著になっています。

主に漁業が中心となる第一次産業の就業者数は、平成2年には532人でしたが、就業人口の減少により、令和2年には192人となっています。また、第二次産業の就業者数は、平成2年の1,103人から令和2年には355人にまで減少しています。

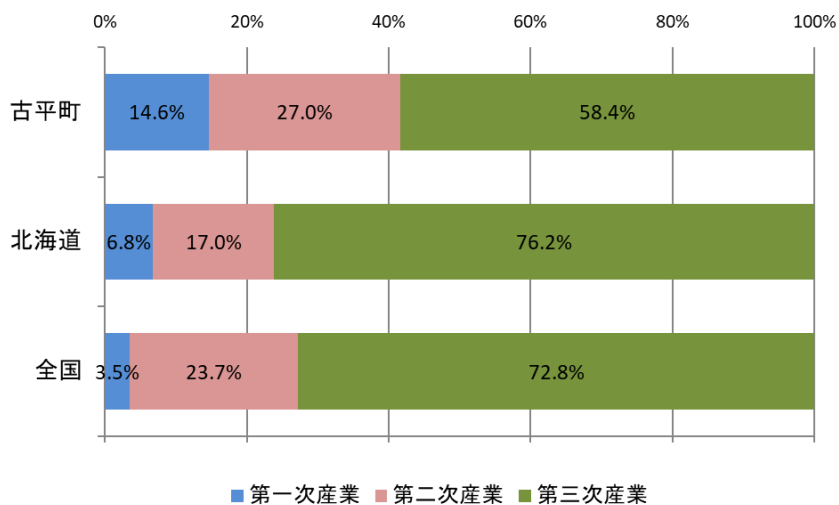
産業別の就業者構成比は、全国・北海道との比較において第一次産業・第二次産業の割合が高くなっています。

■ 産業別就業者数



出典：国勢調査（令和2年）

■ 産業別就業者構成比

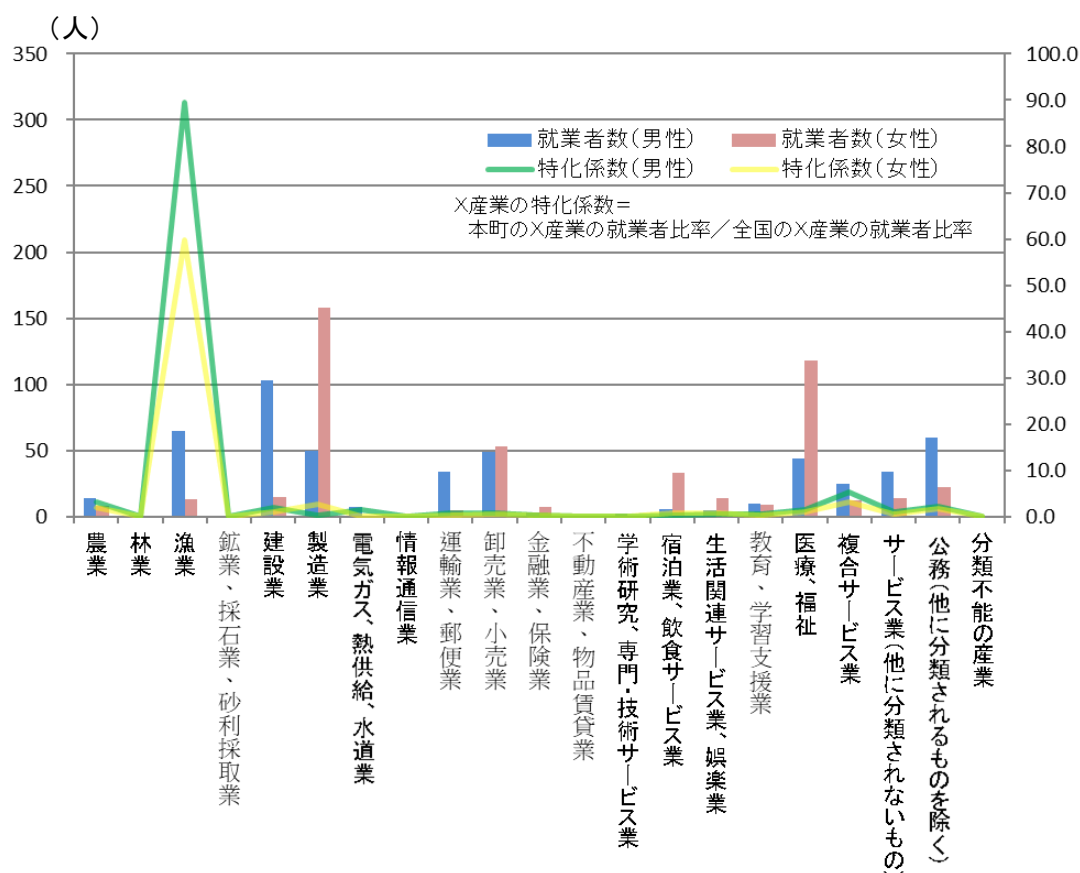


出典：国勢調査（令和2年）

(2) 産業別の就業者数と特化係数

令和2年の国勢調査による産業別の就業者数は、男性は「建設業」、「漁業」、「公務」の順に多くなっています。女性の産業別就業者数は、水産加工業で働く女性が多いことから「製造業」が突出しており、次いで「医療、福祉」、「卸売業、小売業」と続いています。

就業者比率を全国と比較した特化係数をみると、男女ともに本町の主力産業の「漁業」が突出しています。



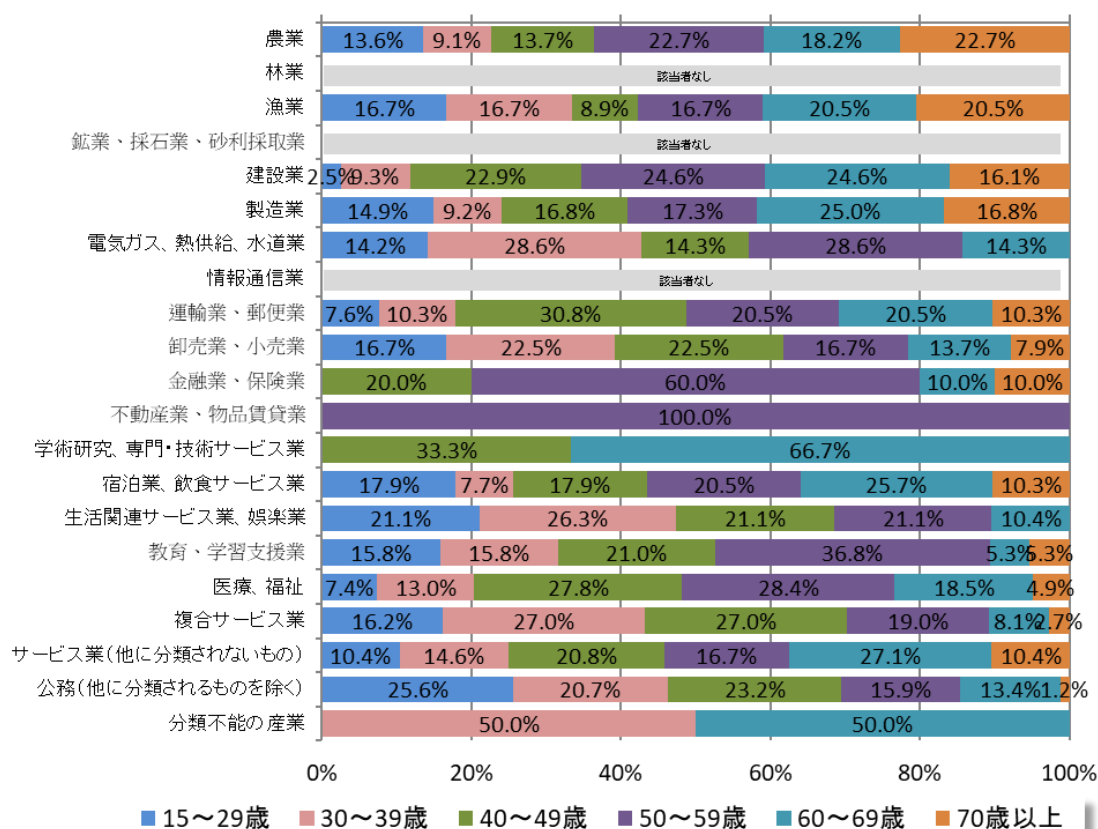
出典：国勢調査（令和2年）

※特化係数とは

自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、他の地域と比較した係数です。
 2つの構成比率を比較することで、自治体の産業構造の特徴が把握できます。

(3) 産業別年齢階級別人口割合

令和2年の国勢調査による産業別の年齢階級別人口割合をみると、主な産業のうち60歳以上の割合が高いのは、「学術研究、専門・技術サービス」(66.7%)、「製造業」(41.8%)、「漁業」(41.0%)となっており、漁業、製造業の主力産業の就業者の高齢化が懸念されます。



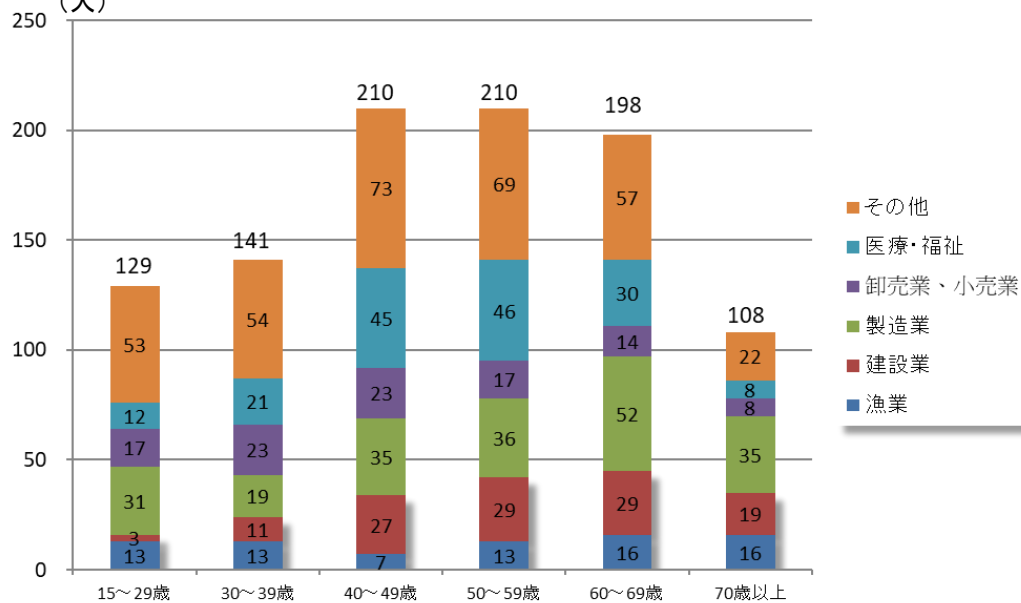
出典：国勢調査（令和2年）

(4) 年齢階級別産業別就業者数

令和2年の国勢調査による年齢階級別産業別の就業者数をみると、40～49歳、50～59歳が210人で最も多く、次いで60～69歳（198人）、30～39歳（141人）と続いています。

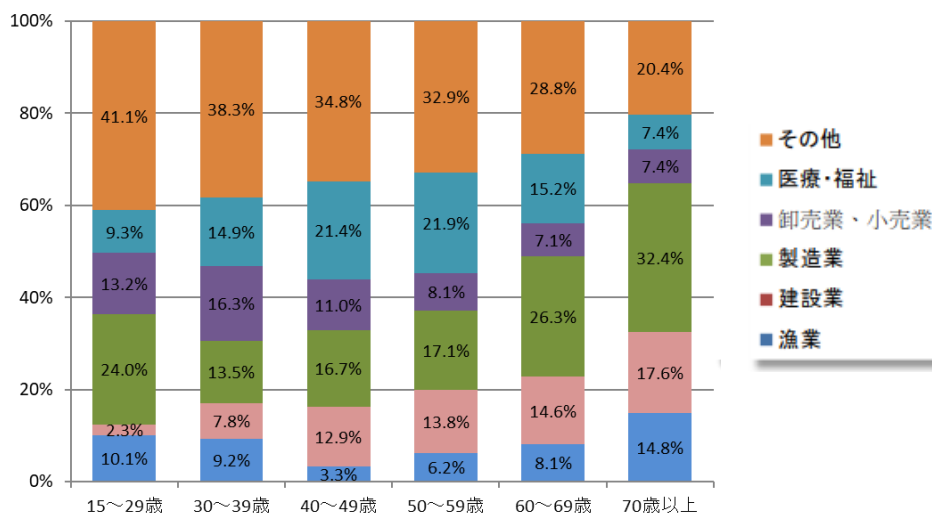
就業者の構成比をみると、製造業はほぼすべての年齢階級で就業割合が多く、70歳以上は32.4%となっており、漁業も70歳以上で14.8%と割合が高くなっています。

■ 年齢階級別産業別の就業者数
(人)



出典：国勢調査（令和2年）

■ 年齢階級別産業別の就業者構成比



出典：国勢調査（令和2年）

第3章 人口の将来展望と取組の基本方向

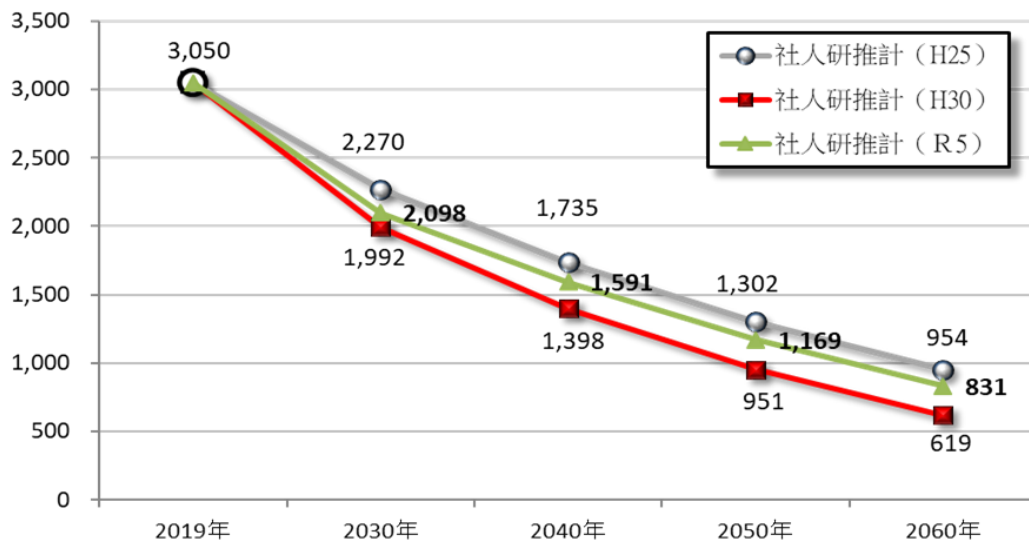
1. 人口の将来展望

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）は、人口変動要因である出生、死亡、人口移動について実績統計に基づく仮定を設けた上で推計した各市町村の将来人口を公表しています。

平成 27 年度に人口ビジョンを策定した際には、社人研の平成 25 年推計値を参照しましたが、その後に公表された平成 30 年推計では、本町の人口減少のスピードはさらに速まるものと予測されていましたが、令和 5 年推計では若干鈍化するものと予測されています。

■古平町の将来人口の推計

単位（人）



出典：2019年は住民基本台帳（R1.10.1現在）

H25年、H30年推計値における2030年、2040年は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口」、2050年、2060年は社人研推計値を基に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計

R5年推計値における2030年、2040年、2050年は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口」、2060年は独自推計

本町は上記の推計結果を冷静に受けとめ、将来展望として、2030年の人口を2,098人、2040年の人口を1,591に設定します。

今後は、この見通しを下回ることのないよう人口減少を和らげる取組を進めるとともに、長期的な視点から、推計に沿って人口減少した場合を想定してまちづくりを進めていく必要があります。

2. 人口の推計

(1) 年齢階級別の人口推計

■将来人口推計（5歳階級別）

前頁に示した国立社会保障・人口問題研究所の令和5年推計を基に5歳階級別の将来人口を推計すると、次の表のとおりとなります。

また、次頁には年齢3区分別の推計をグラフで示していますが、今後より一層少子高齢化が進行すると予測されます。

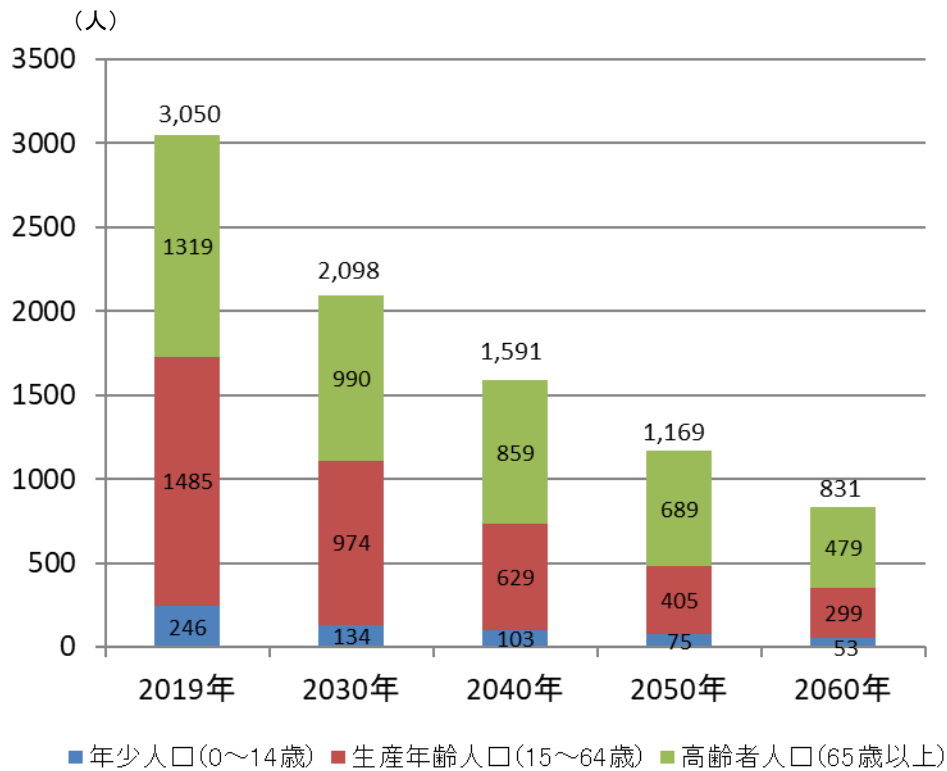
	2019 年 (R1 年)	2030 年 (R12 年)		2040 年 (R22 年)		2050 年 (R32 年)		2060 年 (R42 年)	
	人数	人数	R1 年比	人数	R1 年比	人数	R1 年比	人数	R1 年比
総数	3,050	2,098	68.8%	1,591	52.2%	1,169	38.3%	831	27.2%
0～4 歳	75	43	57.3%	31	41.3%	23	30.7%	16	21.3%
5～9 歳	81	47	58.0%	36	44.4%	25	30.9%	17	21.0%
10～14 歳	90	44	48.9%	36	40.0%	27	30.0%	20	22.2%
15～19 歳	85	53	62.4%	36	42.4%	27	31.8%	19	22.4%
20～24 歳	85	62	72.9%	30	35.3%	26	30.6%	19	22.4%
25～29 歳	86	49	57.0%	43	50.0%	30	34.9%	22	25.6%
30～34 歳	81	59	72.8%	51	63.0%	26	32.1%	22	27.2%
35～39 歳	151	69	45.7%	40	26.5%	36	23.8%	24	15.9%
40～44 歳	162	63	38.9%	56	34.6%	48	29.6%	25	15.4%
45～49 歳	203	118	58.1%	68	33.5%	40	19.7%	35	17.2%
50～54 歳	208	140	67.3%	59	28.4%	52	25.0%	45	21.6%
55～59 歳	203	175	86.2%	112	55.2%	64	31.5%	38	18.7%
60～64 歳	221	186	84.2%	134	60.6%	56	25.3%	50	22.6%
65～69 歳	279	177	63.4%	163	58.4%	105	37.6%	60	21.5%
70～74 歳	262	188	71.8%	172	65.6%	125	47.7%	52	19.8%
75～79 歳	266	206	77.4%	152	57.1%	141	53.0%	91	34.2%
80～84 歳	225	192	85.3%	133	59.1%	123	54.7%	90	40.0%
85～89 歳	179	113	63.1%	112	62.6%	86	48.0%	82	45.8%
90 歳以上	108	114	105.6%	127	117.6%	109	100.9%	104	96.3%
(以下再掲)									
0～14 歳	246	134	54.5%	103	41.9%	75	30.5%	53	21.5%
15～64 歳	1,485	974	65.6%	629	42.4%	405	27.3%	299	20.1%
65 歳以上	1,319	990	75.1%	859	65.1%	689	52.2%	479	36.3%
75 歳以上	778	625	80.3%	524	67.4%	459	59.0%	367	47.2%

出典：2019 年は住民基本台帳（2019 年 10 月 1 日現在）、

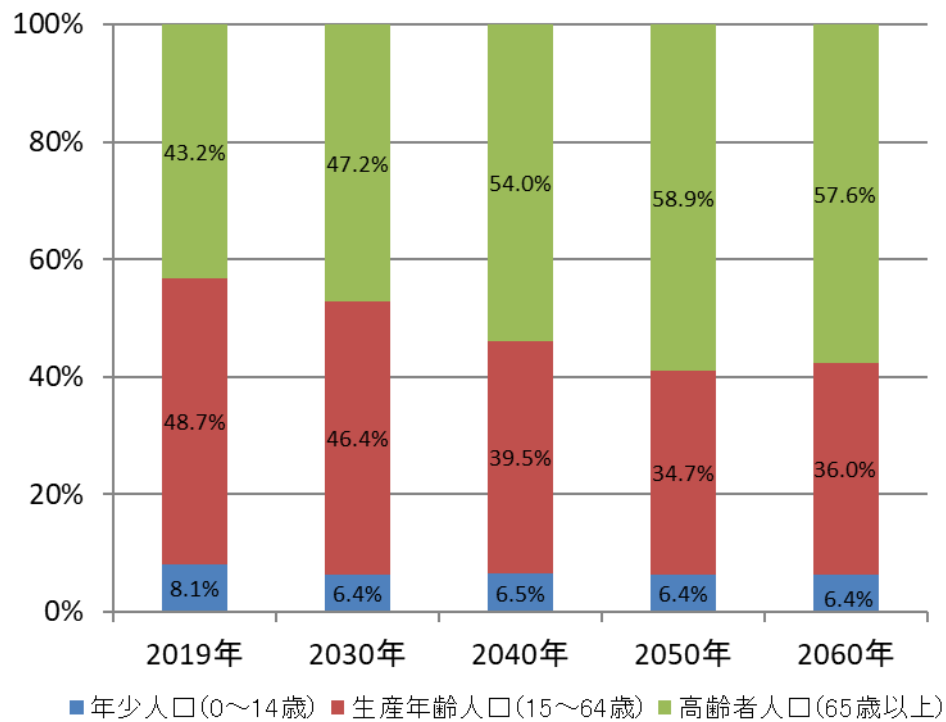
2030 年、2040 年、2050 年は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）「日本の地域別将来推計人口」を基に推計

2060 年は独自推計

■将来人口推計（年齢3区分別）



■将来人口推計（年齢3区分別割合）



出典：2019年は住民基本台帳(2019年10月1日現在)、2030年以降は国立社会保障・人口問題研究所(社人研)

「日本の地域別将来推計人口」を基に内閣官房まちひととしごと創生本部事務局において推計

(2) 人口減少段階の分析

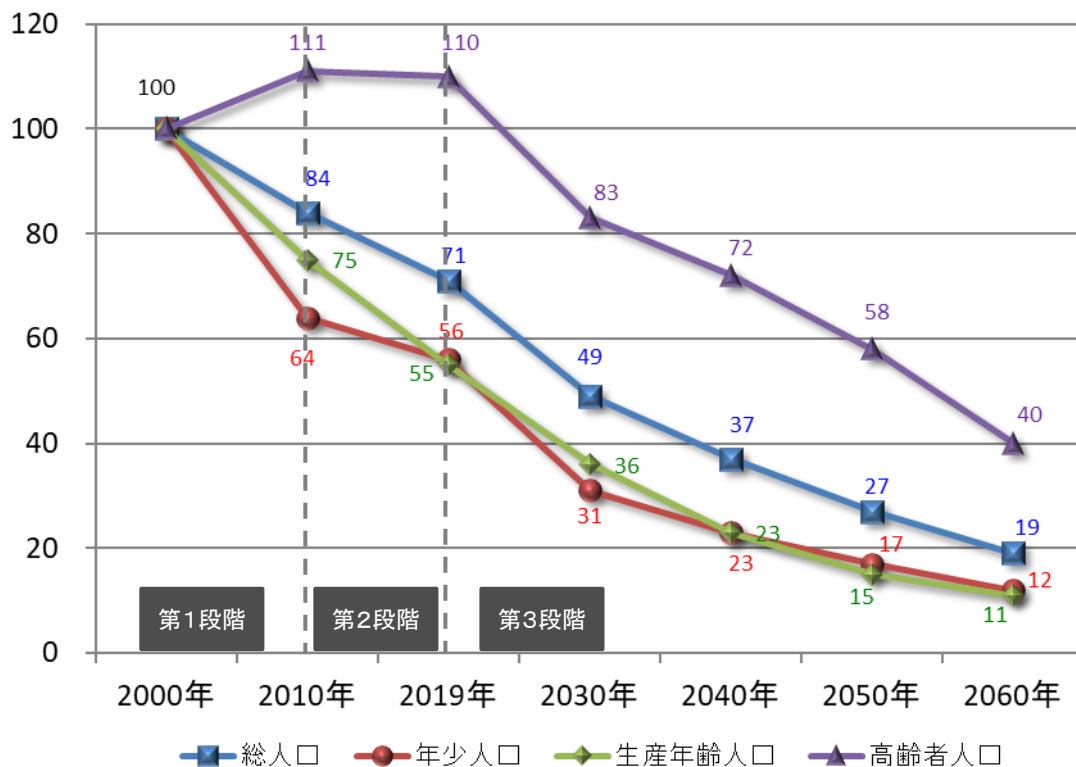
人口減少段階は、「第1段階：高齢者人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：高齢者人口の維持・微減」「第3段階：高齢者人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

2000（平成12）年の人口を100として、人口3区分別の人口推移をそれぞれ指数化すると、下のグラフのようになります。高齢者人口は2010（平成22）年を境に増加から維持・微減の段階に入っており、現在は全ての年代で人口減少の第3段階に入っていることがわかります。

■人口減少段階の定義

	年少人口(0～14歳)	生産年齢人口(15～64歳)	高齢者人口(65歳以上)
第1段階	減少 ↓	減少 ↓	増加 ↑
第2段階	減少 ↓	減少 ↓	維持・微減 →
第3段階	減少 ↓	減少 ↓	減少 ↓

■年齢3区分別の人口推移と人口減少段階



3. 取組の基本方向

(1) 現状・課題

本町では、基幹産業の漁業をはじめさまざまな産業の規模が縮小しており、全体的に就業者数が減少しています。人口移動に関しては、15～29歳の町民は進学・就職を機に町外へ転出する傾向が多く、全体としては社会減が続いています。

また、全国、全道の高齢者人口は増加が続いていますが、本町では既に減少に転じており、年少人口、生産年齢人口、高齢者人口の3区分全てにおいて人口が減少している状況です。

この町を守り次の世代に引き継いでいくためには、人口減少を和らげる取組だけではなく、長期的かつ客観的な視点から今後の人口減少を想定したまちづくりが求められます。

第2期総合戦略では、第1期総合戦略に基づく取組の検証結果や近年の社会経済情勢の変化を踏まえて、「まちの機能維持」、「産業振興」、「子育て、医療・福祉」、「人の呼び込み」の各分野における主な課題を次のとおり整理しました。これらの課題については、現在も大きな変化はなく、令和7年2月に策定した古平町デジタル田園都市構想総合戦略においても、同様の課題として整理しています。

まちの機能維持

- 人口減少、高齢化が続くことによる税収減や社会保障費の増加
- 分散している公的サービス拠点の将来的なコスト負担
- 人口減少、少子高齢化に伴うまちの活力の低下
- 自然環境への配慮や情報通信技術の活用など新たな行政テーマへの対応

産業振興

- 海洋環境の変化による水産資源の減少、漁獲可能量の制限、魚価の低迷
- 漁業者の高齢化、後継者の不足
- 水産加工業の生産量減少、多様化する消費者ニーズへの対応
- 個人消費の低迷、近隣市町への購買力流出

子育て、医療・福祉

- 妊娠・出産、子育てに係る経済的負担の軽減
- 地域ぐるみで子どもたちを育む環境づくり
- 町民誰もが生き生きと暮らし続けるための健康寿命の延伸
- 高齢者人口の減少を見据えた医療・介護施設の整備

人の呼び込み

- 周遊客など町外からの観光消費の積極的な取り込み
- 来訪者の町内周遊を促す仕組みづくり
- 観光客の増加、ふるさと納税の獲得に向けた積極的な情報発信
- 移住・定住をまちの課題解決につなげる仕組みづくり

(2) 今後の取組の基本方向

課題の解決に向け、次に掲げる基本方向に沿って各種の取組を進めていきます。

なお、具体的な施策・取組事項は、「古平町デジタル田園都市構想総合戦略」に定めるものとしします。

まちの機能維持

医療、福祉、商業など日常生活に必要なサービスを受けられる環境を維持しつつ、コンパクトなまちづくりに向けて都市機能の集約を進めるとともに、誰もがいきいきと暮らし続けることが出来るようまちなかの賑わい再生や生活の利便性向上を図っていきます。

産業振興

海洋環境の変化や資源の減少を踏まえ、漁業者の所得安定をめざして「獲る漁業」から「つくり育てる漁業」への転換を進めるとともに、魚種のブランド化や徹底した鮮度保持による魚価の向上、水産加工品の販路拡大・付加価値向上に取り組むほか、観光と連携した商業の振興を図ります。

子育て、医療・福祉

妊娠・出産に関する支援のほか、まちのコミュニティを活かして地域ぐるみで子どもを育む環境づくりを進めます。また、医療・福祉に関しては、町民の健康寿命の延伸に努めるとともに、デジタル技術の活用により、人口減少下にあっても安心してサービスが受けられるような仕組みづくりを進めます。

人の呼び込み

本町の強みである海産物や水産加工品などの食の魅力を活用した取組を充実させて交流人口と観光消費の拡大を図るとともに、デジタル技術を活用しながら地域経済の活性化をめざします。また、移住促進に関しては、転入者の増加という観点に加えて、本町が抱える課題の解消につながるよう強い産業と雇用を輩出するようなローカルスタートアップ等を創出・輩出できる取組を継続して進めます。

古平町 人口ビジョン（2025 年改訂版）

令和 7 年（2025 年）3 月発行

発行：北海道古平町

編集：古平町企画課

〒046-0192 北海道古平郡古平町大字浜町 50

T E L 0135-48-9836（直通）

<http://www.town.furubira.lg.jp/>